

飼料作物の放射性物質検査について

平成 28(2016)年 3 月 25 日

栃木県農政部畜産振興課

基本的な考え方

本県の除染対象地域の永年生牧草については、「平成 28 年以降の飼料作物等の流通・利用の自粛及びその解除等の取扱いについて」（平成 28 年 3 月 25 日付 27 生畜第 1974 号農林水産省生産局畜産部飼料課長、政策統括官付穀物課長連名通知）において、未除染牧草地は引き続き流通・利用を自粛の上、原則として除染を実施（時間経過に伴う減衰等により牧草中の放射性セシウム濃度の低減が期待される場合には、検査の結果をもって自粛解除の可否を判断できる。）するものとし、除染済牧草地は、検査の結果をもって自粛解除の可否を判断することとされた。

これまで、栃木県においては除染を実施の上、給与前検査の結果をもって流通・利用自粛解除の可否を判断してきたところである。原発事故発生から 5 年が経過し、未除染牧草地においても放射性セシウム濃度の低減が見込まれる他、県内の牧草地は除染困難地を除き除染が概ね完了したことから、今後は除染の有無に関わらず、給与前検査の結果をもって流通・利用自粛解除の可否を判断することとする。

また、給与前検査対象地域において給与判断基準値（搾乳牛、乾乳牛用飼料の場合は 50Bq/kg、それ以外の牛用飼料の場合は 100Bq/kg）を超過するものが散見されている他、畜産物への移行を考慮した際に給与制限が必要な値が検出されていることから、きめ細かな対応により安全・安心な畜産物の生産を進めていくことが必要となっている。このため、引き続き地域ごとに定める給与前検査を実施し、流通・利用自粛解除の可否の判断を行う。

飼料用米・ぬか等の飼料利用については、当年産米及び麦のモニタリング検査結果を用いて判断する。

稲わらは刈取り以降水田に長時間放置すると、時間経過とともに放射性セシウム濃度が上昇することから、年内収集を基本として要請する。

1 流通・利用の自粛

平成 28 年産飼料作物等については、以下を流通・利用自粛の対象とする。

- (1) 永年生牧草：那須町、那須塩原市、大田原市、矢板市、塩谷町、日光市、鹿沼市
- (2) 公共牧場：県内全域
- (3) 単年生牧草：那須町、那須塩原市、矢板市、塩谷町
- (4) 長大飼料作物（予乾調製体系で収穫するスーダン、ソルゴーのみ）：那須町、那須塩原市
- (5) 稲WC S（予乾調製体系のみ）：那須町
- (6) 野草・畦畔草等：県内全域
- (7) 稲わら：那須町、那須塩原市
- (8) 飼料用米：県内全域
- (9) 米ぬか・ふすま・麦ぬか（畜産農家における単体飼料としての利用）：県内全域

また、上記以外については、流通・利用可とする。

- 2 流通・利用の自粛解除の方法（数値は水分 80%補正值、飼料用米・ぬか等は製品重量ベース）
飼料作物等は以下の方法により自粛解除を判断する。
なお、平成 27 年以前に生産された飼料作物は、当年度の検査方針に基づき対応する。

- ・ 流通・利用の自粛解除は搾乳牛※、乾乳牛は 50Bq/kg、それ以外の牛は 100Bq/kg を基準に判断する。（以下「給与判断基準値」という。） ※分娩前 2 か月以降の初妊牛を含む
- ・ 給与前検査の濃度に応じて給与診断表を県で作成し、J A・酪農協等に提供する。

飼料作物の流通・利用の可否を判断する放射性物質検査等一覧

地域	永年生牧草		単年生牧草	長大飼料作物	麦稈	稲WCS	野草・畦畔草等 (林地の草を除く)		稲わら
	未除染牧草地	除染済牧草地					管理無し	管理あり	
那須	給与前検査	給与前検査	給与前検査	ダイレクトカット：流通・利用可 予乾調製体系：給与前検査	流通・利用可	ダイレクトカット：流通・利用可 予乾調製体系：給与前検査	利用自粛	給与前検査	給与前検査
那須塩原									
矢板									
塩谷									
日光									
鹿沼									
大田原	給与前検査		流通・利用可	流通・利用可	流通・利用可	給与前検査	給与前検査	流通・利用可	
県東	流通・利用可								
県南									

(1) 給与前検査

流通・利用自粛の地域において、自粛解除の判断を行うため、個別に検査を実施する。

給与前検査について

目的	内容	サンプル	検査方法
個別に自粛解除の可否を判断	飼料作物ごとの個別検査	調製後 (放牧は立毛)	NaI シンチレーション

①対象作物及び検査地域

永年生牧草（那須町・那須塩原市・矢板市・塩谷町・日光市・鹿沼市・大田原市）、公共牧場、単年生牧草（那須町・那須塩原市・矢板市・塩谷町）、長大飼料作物（那須町・那須塩原市）、稲WCS（那須町）、野草・畦畔草等（県内全域）、稲わら（那須町・那須塩原市）

②検査の時期と検体

- 青刈り給与や放牧利用（経営内放牧含む）：収穫適期もしくは放牧開始の 1 週間前以降から給与・放牧前までに立毛で検査する。
- サイレージや乾草利用、稲わら：収穫調製時から給与前までにロール等で検査する。

③検査方法

検査サンプルは、JA、酪農協等関係団体がサンプリング（約 1.5kg）、前処理（細断、袋詰め）及び搬入し、放射性セシウム分析は各農業振興事務所及び畜産酪農研究センターの NaI シンチレーションスペクトロメータで実施する。

水分分析は、放射性セシウム濃度の原物値が給与判断基準値（搾乳牛、乾乳牛用飼料の場合は 50Bq/kg、それ以外の牛用飼料の場合は 100Bq/kg）を超過した場合は、各農業振興事務所又は畜産酪農研究センターで実施する。

④自粛解除の可否の判断

農家ごとに当該飼料作物の検査結果を給与判断基準値と比較し、自粛解除の可否を判断する。なお、給与前検査対象農家については、JA、酪農協等関係団体と連携し農業振興事務所が対象農家リストにより管理する。

⑤検査結果の周知、報告

各農業振興事務所は結果判明後、速やかに検査結果及び給与診断表を、JA、酪農協等関係団体を通じて農家へ周知する。また、検査結果は1か月ごとに取りまとめ、翌月5日までに畜産振興課へ報告する（様式は給与診断表及び対象農家リストとする）。

⑥検査結果に基づく指導

JA、酪農協等関係団体は給与診断表等を基に農家指導を実施する。

(2) その他

①飼料用米の出荷・販売自粛解除の可否については、当年産米モニタリング検査の結果により判断する。

②飼料用米・米ぬか・ふすま・麦ぬかの、畜産農家における単体飼料としての利用自粛解除の可否については、当年産米及び麦モニタリング検査の結果に各係数を乗じた値により判断する。

③検査対象地域において、過去の検査結果及び収穫作業状況等から放射性セシウム濃度が著しく低いと考えられるロットについては、県の判断により検査を行わずに流通・利用とすることができる。

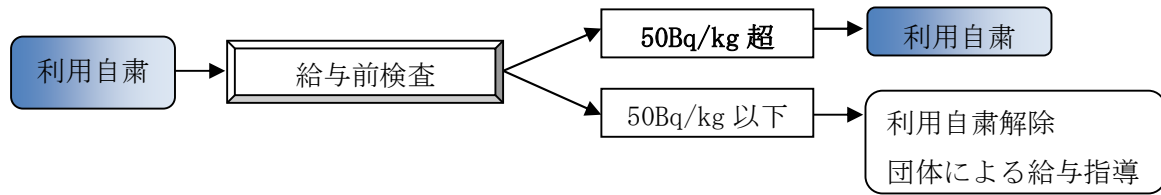
※判断の目安：

- ・過去の検査結果（再生草も含む）が原物 20Bq/kg 以下（ただし、草種や給与畜種・飼養条件等を考慮し、給与制限が必要ないと考えられる値とすること）
- ・土壌等の異物混入による放射性セシウム濃度上昇の恐れがない

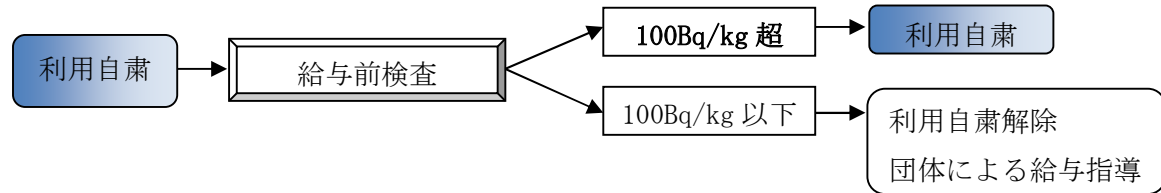
④流通・利用可の地域についても、地域の実情に応じて適宜検査・給与指導を実施する。

<給与前検査のフロー図>

搾乳牛（初妊牛を含む）、乾乳牛



育成牛、繁殖牛、肥育牛



飼料作物の種類ごとの検査方法及び給与の可否判断

1 永年生牧草（公共牧場を除く）

※以下の牧草地も永年生牧草地と同じとする。

- ・原発事故後に永年生牧草地を除染し、その後、永年生牧草もしくは他の飼料作物（イタリアン、ミレット、デントコーン、スーダン等）を作付け
- ・単年生牧草地を耕起せずに追播のみで利用

(1) 那須町、那須塩原市、矢板市、塩谷町、日光市、鹿沼市、大田原市

給与前検査

- ・除染の有無に関わらず、給与前検査（同一工法等で除染が実施されたほ場ごと、ロットごと：草種ごと、生産地ごと、収穫時期ごと、番草ごと、その他汚染状況により判断）により自粛解除の可否を判断する。

(2) 県東地域、県南地域

流通・利用可

2 公共牧場

- ・除染の有無に関わらず、給与前検査（同一工法等で除染が実施された牧区ごと、ロットごと：草種ごと、時期ごと、その他汚染状況により判断）により放牧の可否を判断する。

3 単年生牧草（イタリアン、ミレット、麦類等）

：前年の秋もしくは当年の春に耕起して生産したものに限る

(1) 那須町、那須塩原市、矢板市、塩谷町

給与前検査

- ・給与前検査（ロットごと：草種ごと、生産地ごと、収穫時期ごと、番草ごと、その他汚染状況により判断）を実施し、自粛解除の可否を判断する。

(2) 大田原市、日光市、鹿沼市、県東地域、県南地域

流通・利用可

4 麦稈

流通・利用可

5 長大飼料作物（青刈りとうもろこし、ソルゴー、スーダン）

(1) 那須町、那須塩原市

①ダイレクトカットで収穫した青刈りとうもろこし、ソルゴー

流通・利用可

②牧草収穫体系（予乾調製を行うもの）で収穫したソルゴー、スーダン

給与前検査

・給与前検査（ロットごと：草種ごと、生産地ごと、収穫時期ごと、番草ごと、その他汚染状況により判断）により自粛解除の可否を判断する。

(2) 大田原市、矢板市、塩谷町、日光市、鹿沼市、県東地域、県南地域

流通・利用可

6 稲WCS

(1) 那須町

①ダイレクトカット（専用収穫機）で収穫したもの

流通・利用可

②牧草収穫体系（予乾調製を行うもの）で収穫したもの

給与前検査

・給与前検査（ロットごと：生産地ごと、収穫時期ごと、その他汚染状況により判断）により自粛解除の可否を判断する。

(2) (1)以外の市町

流通・利用可

7 野草・畦畔草等（林地の草を除く）

(1) 那須町、那須塩原市、矢板市、塩谷町、日光市、鹿沼市

①原発事故後、継続的な管理（除草等）が行われている土地

給与前検査

・給与前検査（ロットごと：生産地ごと、収穫時期ごと、水田ごと、その他汚染状況により判断）により自粛解除の可否を判断する。

②原発事故後、継続的な管理（除草等）が行われていない土地

利用自粛

(2) (1)以外の市町

給与前検査

- ・給与前検査（ロットごと：生産地ごと、収穫時期ごと、水田ごと、その他汚染状況により判断）により自粛解除の可否を判断する。

※林地の草については、引き続き利用を自粛するものとする。

8 稲わら

(1) 那須町、那須塩原市

給与前検査

- ・給与前検査（ロットごと：生産地ごと、収集時期ごと、その他汚染状況により判断）により、流通・利用の自粛解除の可否を判断する。

(2) (1)以外の市町

流通・利用可

※米モニタリング検査の結果、出荷・販売が自粛となった検査区域の稲わらについては、上記の結果に関わらず飼料用の流通・利用を自粛とする。

9 飼料用米・米ぬか・ふすま・麦ぬか

米モニタリング検査または麦モニタリング検査の結果、出荷・販売が可能となった検査区域のものは、飼料用の出荷の自粛を解除する。

畜産農家が単体飼料として利用する場合は、下記の表を参考に「利用の判断に用いるデータ」に「係数」を乗じた数値が、給与前判断基準値以下となった検査区域の生産物のみを利用すること。実際に放射性セシウム濃度を測定した場合は、その数値により判断する。

ただし、利用・流通の実態に応じて利用判断できるものとする。

種類	利用の判断に用いるデータ	係数
玄米	当年産 米モニタリング検査結果	1
もみ米		1.5
米ぬか		8
脱脂米ぬか	実際に測定が必要（係数の設定なし）	
ふすま 麦ぬか	当年産 麦モニタリング検査結果	3

牧草等利用にあたって留意すべき事項

1 放牧利用（経営内放牧、公共牧場）

- ・放牧を実施する地域、飼料作物の種類により個別の立毛検査が必要な場合がある（「基本的な考え方」2(1)②参照）。該当する場合は必ず給与前検査を実施し、給与判断基準値以下であることを確認すること。
- ・放牧可能となった牧草地についても、肉や生乳からセシウムが検出されないように、放射性セシウム濃度に応じて利用時間制限等を行うこと。
- ・搾乳用の初妊牛を給与前検査結果が50Bq/kg以上の牧区に放牧する場合、分娩予定の2ヶ月前には放牧を中止すること。
- ・放牧をした牛を肉用出荷する場合は、十分な飼い直しを徹底すること。また、牧場管理者はその旨を畜主に伝えること。
- ・放牧後、緊急的に肉用出荷が必要になった場合は農業振興事務所に相談すること。

2 パドック利用

- ・パドック内及びその周囲で生育している野草等は、給与前検査を行い、給与判断基準値以下であることを確認すること。
- ・給与判断基準値を超過し利用自粛となった場合は、パドック内及びその周囲で生育している野草を継続的に除草し、採食できないようにすること。
- ・牛の脱柵を防ぐために、牧柵等の状況確認等施設の管理を徹底すること。

3 自給飼料（野草を含む）の給与

- ・流通・利用可となった飼料においても、放射性セシウム濃度によっては、摂取量により畜産物の基準値を超過する可能性があるため、提示された給与量の目安を守るよう注意すること。
- ・給与牛の出荷時に出荷の可否や飼い直しが必要か判断できるよう、給与飼料に関する給与野帳の記帳に努めること。
- ・なお、給与量の目安を超えて給与した場合や、給与状況が確認できない場合は、一定期間出荷自粛となるので注意すること。

4 敷料利用

- ・敷料に粗飼料を使用する場合は、飼料として給与可能なもの（給与判断基準値以下）を使用すること。

5 収穫調製、保管

(1) 収穫調製

放射性セシウムを含む土壌等が飼料に混入することを防ぐため、以下の点に留意して実施する。

- ・収穫時の刈取高を高め設定すること

- ・テッダー等による反転作業は、土壌を巻き上げないよう速度を落として丁寧に行うこと
- ・収穫調製時は、土壌を取り込まないように、適正な速度で作業を行うこと
- ・林地周辺は放射性セシウム濃度が高い可能性のある落葉等の混入を防ぐため、出来る限り作付けしないか、もしくは、作付けし収穫する場合も別作業とし、区分して保管すること

(2) 機械や飼料庫の管理

- ・以前に収穫した牧草等や作業時に混入した土壌により、収穫物が汚染されないようにするため、収穫作業前に収穫機械や飼料庫等の清掃を十分に行うこと。

(3) 飼料の区分保管

できる限り自給飼料が有効に利用できるよう、収穫後のロール等は収穫場所、収穫時期、牧草の種類等ごとのロット管理を徹底する。